

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年3月30日 |
| 【事業年度】 | 第8期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社トーア紡コーポレーション |
| 【英訳名】 | Toabo Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 谷 賀寿則 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区瓦町三丁目1番4号 |
| 【電話番号】 | 大阪(06)6203-9964 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部副部長 川崎 隆行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府中央区瓦町三丁目1番4号 |
| 【電話番号】 | 大阪(06)6203-9964 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部副部長 川崎 隆行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第4期 平成17年12月 | 第5期 平成18年12月 | 第6期 平成19年12月 | 第7期 平成20年12月 | 第8期 平成21年12月 |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(百万円) | 21,621 | 21,423 | 22,344 | 21,841 | 15,523 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 693 | 650 | 559 | 512 | 296 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 1,347 | 367 | 415 | 353 | 288 |
| 純資産額(百万円) | 7,580 | 8,264 | 8,336 | 7,689 | 7,075 |
| 総資産額(百万円) | 35,347 | 34,758 | 36,373 | 34,777 | 33,151 |
| 1株当たり純資産額(円) | 105.28 | 108.39 | 110.48 | 102.27 | 97.86 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円) | 19.17 | 5.10 | 5.77 | 4.91 | 4.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 21.44 | 22.44 | 21.86 | 21.15 | 21.23 |
| 自己資本利益率(%) | 18.32 | 4.77 | 5.27 | 4.61 | 4.01 |
| 株価収益率(倍) | - | 23 | 16 | 12 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 868 | 636 | 1,179 | 1,221 | 1,673 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 1,142 | 476 | 1,325 | 947 | 505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 1,103 | 667 | 891 | 448 | 415 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 1,822 | 1,364 | 2,110 | 1,845 | 2,606 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 546 (227) | 595 (239) | 541 (278) | 588 (249) | 490 (214) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
- 第5期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
- 第5期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第4期及び第8期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第4期 平成17年12月 | 第5期 平成18年12月 | 第6期 平成19年12月 | 第7期 平成20年12月 | 第8期 平成21年12月 |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 営業収益(百万円) | 3,272 | 3,396 | 3,439 | 3,452 | 2,485 |
| 経常利益(百万円) | 290 | 316 | 214 | 234 | 13 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 1,330 | 288 | 112 | 265 | 121 |
| 資本金(百万円) | 3,439 | 3,439 | 3,439 | 3,439 | 3,439 |
| 発行済株式総数(千株) | 72,063 | 72,063 | 72,063 | 72,063 | 72,063 |
| 純資産額(百万円) | 7,422 | 7,485 | 7,292 | 6,908 | 6,681 |
| 総資産額(百万円) | 29,772 | 28,693 | 29,004 | 28,184 | 27,179 |
| 1株当たり純資産額(円) | 103.08 | 103.98 | 101.33 | 96.07 | 92.92 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | 2.00 (-) | 2.00 (-) | 2.00 (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円) | 18.93 | 4.00 | 1.56 | 3.69 | 1.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 24.93 | 26.08 | 25.14 | 24.51 | 24.58 |
| 自己資本利益率(%) | 18.25 | 3.87 | 1.52 | 3.74 | 1.79 |
| 株価収益率(倍) | - | 30 | 59 | 16 | - |
| 配当性向(%) | - | 49.8 | 127.5 | 54.2 | - |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 39 (17) | 39 (19) | 43 (21) | 47 (18) | 46 (19) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3. 第5期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

4. 第5期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第4期及び第8期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 平成15年2月 | 東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。 |
| 平成15年3月 | 東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。 |
| 平成15年6月 | 株式移転による当社の設立登記を行いました。 |
| 平成15年6月 | 当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。 |
| 平成15年8月 | 当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。 |
| 平成15年10月 | 当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。 |
| 平成17年5月 | 中国に保税區企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。 |
| 平成18年7月 | 中国に工程用特種紡織品の生産、加工等を行う広州東富井特種紡織品有限公司を設立しました。 |

3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社（大阪市）並びに東亜紡織株式会社（大阪市）の子会社2社及び関連会社6社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社1社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社、その他当社の子会社7社及び関連会社3社により構成され、毛糸・毛織物及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア産業資材事業」及び半導体、化成品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習等の「非繊維事業」を行っております。

なお、武漢光谷微電子股?有限公司は、平成21年1月に設立いたしました。また、武漢光谷微電子股?有限公司が、武漢炎黄光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司に新たに出資いたしました。

当社の連結子会社である無錫東亜紡織有限公司が、江陰万達外貿進出口有限公司に新たに出資いたしました。

当社は、持株会社として、統合効果の実現を含むグループ成長のための経営戦略の検討・立案、管理業務運営・監視、株主及び投資家の皆様への対応等の業務を行っております。

なお、当社は経営の効率化を図るため、最少のスタッフで運営しております。

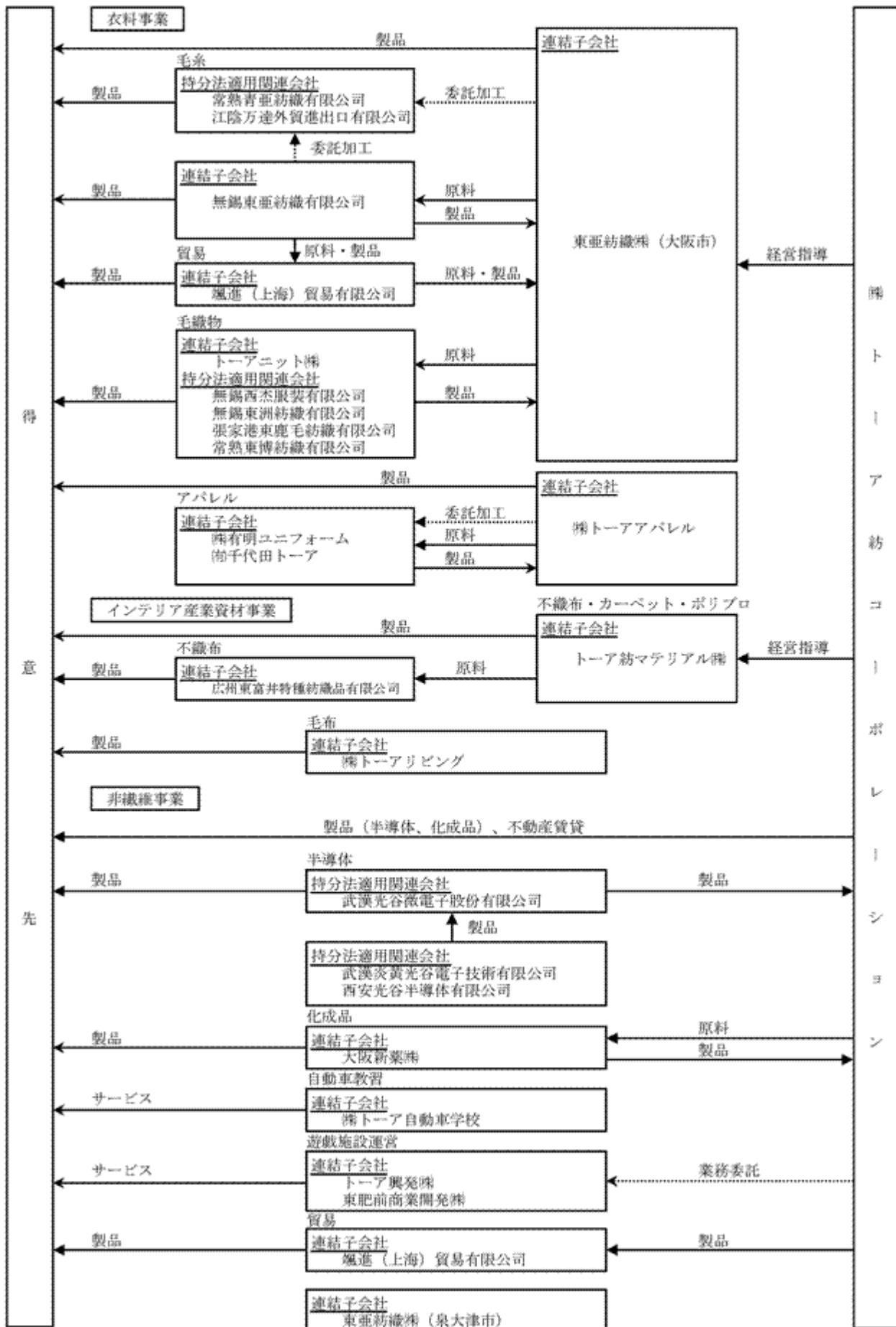
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品等 | 主要な会社の位置付け | |
|-------------|----------------|---|--|
| | | 製造 | 販売・サービス |
| 衣料事業 | 毛糸 | 東亜紡織(株)（大阪市）、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司 | 東亜紡織(株)（大阪市）、無錫東亜紡織有限公司、颯進(上海)貿易有限公司、常熟青亜紡織有限公司 |
| | 毛織物 | 東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司 | 東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司 |
| インテリア産業資材事業 | 不織布・ポリプロ・カーペット | トーア紡マテリアル(株)、広州東富井特種紡織品有限公司 | トーア紡マテリアル(株)、広州東富井特種紡織品有限公司 |
| | 毛布 | (株)トーアリビング | (株)トーアリビング |
| 非繊維事業 | 半導体 | (株)トーア紡コーポレーション、武漢光谷微電子股?有限公司、武漢炎黄光谷電子技術有限公司、西安光谷半導体有限公司 | (株)トーア紡コーポレーション、颯進(上海)貿易有限公司、武漢光谷微電子股?有限公司 |
| | 化成品 | 大阪新薬(株) | (株)トーア紡コーポレーション |
| | 自動車教習所 | | (株)トーア自動車学校 |
| | ゴルフ練習場 | | トーア興発(株) |
| | 店舗賃貸 | | 東肥前商業開発(株) |
| | 不動産賃貸 | | (株)トーア紡コーポレーション |

(注) 1. 持分法適用会社は、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股?有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黄光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司の9社であります。

2. 無錫中亜毛紡織印染有限公司は当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて譲渡したため持分法適用会社から除外しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無錫東亜毛紡織有限公司は平成22年1月5日をもって無錫東亜紡織有限公司に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------------------|--|
| (連結子会社) 東亜紡織(株)(大阪市) (注)6 | 大阪市中央区 | 百万円 250 | 衣料事業 | 100.00 | 資金の貸付 経営指導 債務被保証 役員の兼務等 有 |
| トーア紡マテリアル(株) (注)1.6 | 大阪市中央区 | 100 | インテリア産業資 材事業 | 100.00 | 資金の貸付 経営指導 担保の被提供 債務被保証 役員の兼務等 有 |
| (株)トーアアパレル | 大阪市中央区 | 90 | 衣料事業 | 100.00 | 役員の兼務等 有 |
| (株)トーアリビング | 大阪市中央区 | 30 | インテリア産業資 材事業 | 100.00 | 資金の貸付 債務被保証 役員の兼務等 有 |
| トーアニット(株) (注)2 | 岡山県真庭市古 見 | 10 | 衣料事業 | 100.00 (100.00) | 東亜紡織(株)(大阪市)の 製品の一部を売買 役員の兼務等 無 |
| (株)有明ユニフォーム (注)2 | 佐賀県杵島郡白 石町 | 20 | 衣料事業 | 100.00 (100.00) | (株)トーアアパレルの委託 加工先 役員の兼務等 有 |
| 無錫東亜紡織有限公司 (注)1.2.5 | 中国：江蘇省 | 千US\$ 7,227 | 衣料事業 | 100.00 (100.00) | 東亜紡織(株)(大阪市)に 梳毛糸を販売 役員の兼務等 有 |
| 大阪新薬(株) (注)1 | 山口県山陽小野 田市 | 百万円 45 | 非繊維事業 | 100.00 | 製品の一部を売買 役員の兼務等 有 |
| (株)トーア自動車学校 | 三重県多気郡明 和町 | 10 | 非繊維事業 | 100.00 | 債務被保証 役員の兼務等 有 |
| 東亜紡織(株) (泉大津市) | 大阪府泉大津市 | 10 | - | 100.00 | 役員の兼務等 有 |
| 颯進(上海)貿易有限 公司 | 中国：上海市 | 千US\$ 350 | 非繊維事業 衣料事業 | 100.00 | 役員の兼務等 有 |
| トーア興発(株) | 大阪市中央区 | 百万円 10 | 非繊維事業 | 100.00 | 役員の兼務等 有 |
| 東肥前商業開発(株) | 佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町 | 60 | 非繊維事業 | 54.60 | 役員の兼務等 有 |
| (有)千代田トーア (注)2 | 佐賀県神埼市千 代田町 | 6 | 衣料事業 | 50.00 (50.00) | (株)トーアアパレルの縫製 受託加工先 役員の兼務等 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|--------|-----------------|-------------|--------------------|---------------------------------------|
| 広州東富井特種紡織品有限公司 (注)1.2 | 中国：広東省 | 千US\$ 6,000 | インテリア産業資材事業 | 100.00 (100.00) | 資金の貸付 役員の兼務等 有 |
| (持分法適用関連会社) 無錫東洲紡織有限公司 (注)2 | 中国：江蘇省 | 1,820 | 衣料事業 | 28.00 (28.00) | 東亜紡織(株)(大阪市)の 製品の一部を売買 役員の兼務等 無 |
| 無錫西杰服装有限公司 (注)2 | 中国：江蘇省 | 3,500 | 衣料事業 | 25.00 (25.00) | 役員の兼務等 無 |
| 張家港東鹿毛紡織有限公司 (注)2 | 中国：江蘇省 | 1,200 | 衣料事業 | 25.00 (25.00) | 東亜紡織(株)(大阪市)の 製品の一部を売買 役員の兼務等 無 |
| 常熟青亜紡織有限公司 (注)2 | 中国：江蘇省 | 1,000 | 衣料事業 | 30.00 (30.00) | 役員の兼務等 無 |
| 常熟東博紡織有限公司 (注)2 | 中国：江蘇省 | 1,000 | 衣料事業 | 40.00 (40.00) | 役員の兼務等 無 |
| 武漢光谷微電子股?有限公司 | 中国：湖北省 | 千RMB 100,000 | 非繊維事業 | 25.00 | 役員の兼務等 有 |
| 江陰万達外貿進出口有限公司(注)2 | 中国：江蘇省 | 11,943 | 衣料事業 | 27.36 (27.36) | 無錫東亜紡織有限公司に 梳毛糸を製造 役員の兼務等 無 |
| 武漢炎黃光谷電子技術有限公司(注)3.4 | 中国：湖北省 | 11,000 | 非繊維事業 | 0.00 [100.00] | 役員の兼務等 無 |
| 西安光谷半導体有限公司(注)3.4 | 中国：陝西省 | 5,000 | 非繊維事業 | 0.00 [60.00] | 役員の兼務等 無 |

(注)1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権所有割合欄の()の比率は、間接所有の割合を表しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 提出会社の持分法適用関連会社武漢光谷微電子股?有限公司の子会社であります。

5. 無錫東亜毛紡織有限公司は平成22年1月5日をもって無錫東亜紡織有限公司に社名変更しております。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主な損益情報等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 項目 | 東亜紡織(株)(大阪市) | トーア紡マテリアル(株) |
|--------------|--------------|--------------|
| (1) 売上高 | 5,822 | 5,811 |
| (2) 経常損失() | 79 | 213 |
| (3) 当期純損失() | 155 | 227 |
| (4) 純資産額 | 1,870 | 3,175 |
| (5) 総資産額 | 4,411 | 8,811 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|-------|
| 衣料事業 | 209 | (93) |
| インテリア産業資材事業 | 170 | (77) |
| 非繊維事業 | 77 | (36) |
| 全社(共通) | 34 | (8) |
| 合計 | 490 | (214) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ98名減少しましたのは、主に無錫東亜紡織有限公司(衣料事業)の移転のために従業員が退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|---------|-----------|
| 46(19) | 41才10ヶ月 | 15年10ヶ月 | 4,959,077 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内情勢は、前年度後半の世界同時不況による急激な景況悪化のなか、企業の設備投資削減や個人消費の冷え込みなどが進行し、景気の先行きにさらなる不透明感が漂いました。

このような状況のなか、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るべく努めましたが、衣料事業、インテリア産業資材事業、非繊維事業ともに厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の売上高は15,523百万円（前年同期比28.9%減）、経常損失は296百万円（前年度は512百万円の経常利益）、当期純損失は288百万円（前年度は353百万円の純利益）となりました。

当社グループにおける各セグメント別の事業の概況は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、価格競争力をもつ商品として、宮崎工場で紡績した特殊混紡糸のカラーストック展開や、オーガニックウールなどのエコ素材提案、圧縮ニット用のファインウールの販売に力を入れました。しかし、百貨店やアパレルの販売低迷により、市況がますます悪化し大幅な減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けでは企画開発型営業を推進したものの、少子化と消費者の買い控えの影響により減収となりました。また、ビジネス向けも景気後退により需要が低迷し減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外型専門店および百貨店向けアパレルとの取り組みを強化しました。また、環境に配慮した商品やクールビズ対応素材商品などの販売に注力しましたが、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としては、売上高6,583百万円（同30.2%減）、営業損失45百万円（前年度は265百万円の営業利益）となりました。

[インテリア産業資材事業]

自動車内装材部門は、上期には自動車メーカーの減産の影響を大きく受け減収となりましたが、下期以降、新規受注のハイブリッド車の販売増とエコカー減税などの効果で減収基調から脱しつつあります。

ファイバー部門は、自動車関連の減産や展示会の規模縮小の影響を受け、大幅な減収となりました。しかし、下期以降はゆるやかな回復基調に入っております。

産業資材用不織布部門は、土木用途で大幅な減収となりましたが、高速道路関係用途や新規用途の立ち上がりがあり前年並みとなりました。

カーペット部門は、住宅着工件数の減少により、大幅な減収となりました。新商品の採用等プラス面はありましたが、全体の販売減少をカバーするには至りませんでした。

自動車内装材の中国現地生産工場の「広州東富井特種紡織品有限公司」は、中国国内の自動車増産を受け好調に推移しました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としては、売上高は6,213百万円（同26.8%減）、営業損失124百万円（前年度は44百万円の営業利益）となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、各得意先の生産減と在庫調整により受注減となりました。特に、主力の電動工具業界は、輸出先が欧米中心のため、販売は大幅に低迷し減収となりました。

ファインケミカル部門は、昨年来の急激な景気後退の影響により、電子材料用途を中心として大幅な減収となりました。

不動産部門は、事務所賃貸では、経費削減による事務所面積縮小や、それに伴う消極的移転等の影響で減収となりました。

自動車教習部門は、少子化による入校生減少に加え、若者の免許離れが進む中、地域との密接な連携により当初計画どおり推移いたしました。

この結果、非繊維事業全体としては、売上高は2,726百万円（同30.5%減）、営業利益291百万円（同48.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、2,606百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失264百万円を計上しておりますが、主な増加要因としてはたな卸資産の減少907百万円及び非資金的支出費用である減価償却費592百万円、主な減少要因としては仕入債務の減少179百万円等により営業活動による資金は1,673百万円（同37.0%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出296百万円及び関係会社出資金の払込による支出496百万円等により、投資活動による資金は505百万円（同46.7%減）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額378百万円及び長期借入れによる収入2,699百万円、長期借入金の返済3,247百万円等により、財務活動による資金は415百万円（同7.2%減）の使用となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|---|----------|
| 衣料事業(百万円) | 3,414 | 32.2 |
| インテリア産業資材事業(百万円) | 4,953 | 6.8 |
| 非繊維事業(百万円) | 887 | 40.4 |
| 合計(百万円) | 9,254 | 21.8 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 衣料事業 | 6,717 | 28.1 | 345 | 64.5 |
| インテリア産業資材事業 | 6,213 | 26.8 | 0 | - |
| 非繊維事業 | 2,738 | 26.3 | 189 | 6.4 |
| 合計 | 15,669 | 27.3 | 536 | 38.0 |

- (注) 1. 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|---|----------|
| 衣料事業(百万円) | 6,583 | 30.2 |
| インテリア産業資材事業(百万円) | 6,213 | 26.8 |
| 非繊維事業(百万円) | 2,726 | 30.5 |
| 合計(百万円) | 15,523 | 28.9 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
3. 非繊維事業は、不動産賃貸収入等に係る販売実績を含んでおります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 林テレンプ株式会社 | 3,489 | 16.0 | 2,041 | 13.2 |

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業

毛糸販売部門は製品構成を見直すとともに、中国現地販売を強化します。テキスタイル部門では販売チャンネルの多様化と重点取り組み強化によりシェア拡大を目指します。

インテリア産業資材事業

自動車内装資材部門は、受注の増減に柔軟に対応して、生産効率の向上と原価低減を目指します。また、カーペット産業資材部門では新規取組先開拓による受注増を図ります。

半導体事業

中国を中心とする海外での事業強化及び拡大を目指し、家電分野の新規開拓や、液晶関連製品の拡販を目指します。

ファインケミカル事業

電子材料分野主体の事業構成からヘルスケア分野を強化拡大するとともに、中国での事業構築を図ります。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1.借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

| | 純資産（百万円） | 借入金残高（百万円） | 対純資産比率（％） |
|-----------|----------|------------|-----------|
| 平成17年12月末 | 7,580 | 12,482 | 164.6 |
| 平成18年12月末 | 8,264 | 11,572 | 148.3 |
| 平成19年12月末 | 8,336 | 11,752 | 147.8 |
| 平成20年12月末 | 7,689 | 12,152 | 165.2 |
| 平成21年12月末 | 7,075 | 11,986 | 170.3 |

（注）平成18年12月末から平成21年12月末までの「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2.カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3.為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4.購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は50百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

東亜紡織(株)は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めております。活動の概況は以下のとおりであります。

紡績関係では、ウール100%素材中心からの脱却を進める為、国内外の合繊メーカーの原綿を調査研究しております。昨年導入した合繊のカット設備を利用し、これらの原料を自工場で梳毛用にカットし、合繊メーカーの企画とは違った独自の合繊原綿タイプの試作を進めております。また、合繊素材としては、アクリル原綿だけでなくレーヨンやポリエステルまで広げ、ウール混あるいは合繊100%の新しい(機能性を持った)糸を研究しております。

また、ウール原料においてはウール素材自身の良い特性はそのまま残し、縮むという欠点を除去するために、今までにない全く新しい環境にもやさしいウールの改質加工方法を研究しております。

テキスタイル関係では、AWI(オーストラリアン・ウール・イノベーション)から、「メリノ・パフォーム・アドバンテージ」ライセンスを取得しました。これは「スポーツウール」技術に基づく吸汗性ポリエステルとウールの2層構造ファブリックであり、メリノウールを20%以上使用することが条件となっています。当社では、AWIと共同で今後スポーツ分野に展開していきます。

当事業に係る研究開発費は、11百万円であります。

(2) インテリア産業資材事業

ファイバー部門は機能繊維としての耐熱PP、またはインテリア、自動車業界で大きな流れとなっている吸音カーペットの為に貼り合わせ用PE繊維など特殊品を量産しております。

産業資材関係の不織布部門では高速道路防音壁を量産し、更には水道管更生用不織布という業界の注目する商材において量産化することに成功しました。

自動車内装材からフェンダーライナーなど外装機能材などへも幅広く提案しております。

自動車用オプションマットは、人気のハイブリッド車にバイオ原料からなるPTT繊維を用いたタフトカーペットが採用され現在量産しております。

インテリア関係では、タイルカーペットなどで新意匠が評価され採用されました。

また、新規軽量基材、環境負荷物質低減素材などの開発、提案をしました。

当事業に係る研究開発費は、21百万円であります。

(3) 非繊維事業

半導体事業では、主力のトライアック(半導体素子)について、小容量タイプの開発によるラインナップの充実を進めており、ユーザーへのサンプル出荷を開始しました。従来の産業用途から民生用途への販路拡大を目指しております。

ファインケミカル事業では、長年培ってきた有機合成技術を応用し、ヘルスケア製品を重点テーマに掲げ開発活動に取り組んでおります。そのなかでも、ジェネリック医薬品の間体は、基礎実験の段階を経て現場試作品のサンプル評価まで進展しており、平成22年度後半からの生産販売が期待されております。

当事業に係る研究開発費は、17百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,359百万円（前連結会計年度末は、9,472百万円）となり、1,113百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少（前連結会計年度比1,151百万円減）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、24,792百万円（前連結会計年度末は、25,305百万円）となり512百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等による減少（前連結会計年度比368百万円減）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、10,652百万円（前連結会計年度末は、10,501百万円）となり、151百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比634百万円増）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、15,423百万円（前連結会計年度末は、16,587百万円）となり1,163百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度比800百万円減）及び長期預り敷金保証金の減少（前連結会計年度比326百万円減）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、7,075百万円（前連結会計年度末は、7,689百万円）となり、613百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度比435百万円減）であります。

(2) 経営成績

売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高15,523百万円（前連結会計年度比6,318百万円減）、営業利益125百万円（前連結会計年度比763百万円減）、経常損失296百万円（前連結会計年度は512百万円の経常利益）、当期純損失288百万円（前連結会計年度は353百万円の純利益）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績をご参照ください。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、12,721百万円（前連結会計年度は、17,944百万円）となり、5,222百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,676百万円（前連結会計年度は、3,007百万円）となり、331百万円の減少となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、124百万円（前連結会計年度は、96百万円）となり、27百万円の増加となりました。その主な要因は、助成金収入60百万円（前連結会計年度は、-百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、546百万円（前連結会計年度は、473百万円）となり、73百万円の増加となりました。その主な要因は、デリバティブ整理損98百万円（前連結会計年度は、-百万円）によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、534百万円（前連結会計年度は、61百万円）となり、473百万円の増加となりました。その主な要因は、移転補償金203百万円（前連結会計年度は、-百万円）及び受取補償金157百万円（前連結会計年度は、-百万円）を計上したことによるものであります。

また、当連結会計年度の特別損失は、501百万円（前連結会計年度は、143百万円）となり、357百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産評価損245百万円（前連結会計年度は、-百万円）及び移転費用222百万円（前連結会計年度は、-百万円）を計上したことによるものであります。

当期純損益

当連結会計年度の法人税等は、14百万円（前連結会計年度は、77百万円）、法人税等調整額は、4百万円（前連結会計年度は、2百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純損失は、288百万円（前連結会計年度は、353百万円の純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

| 回 次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 決 算 年 月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 自己資本比率(%) | 21.8 | 21.1 | 21.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 18.5 | 12.4 | 12.1 |
| 債務償還年数(年) | 13.8 | 13.0 | 9.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 3.3 | 3.3 | 4.6 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、賃料収入の増加、品質向上・能力増強及び合理化・省力化を目的として総額316百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|-----|
| 衣料事業（百万円） | 81 |
| インテリア産業資材事業（百万円） | 159 |
| 非繊維事業（百万円） | 74 |
| 合計（百万円） | 316 |

インテリア産業資材事業における設備投資は、不織布設備の増強を中心に実施いたしました。

非繊維事業における設備投資は、ファインケミカル製造設備を中心に実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の除却等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|-----------------|------------------------|-------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 無錫東亜紡織 有限公司 | 本社工場 (中国江蘇省) | 衣料事業 | 紡績設備 | 127 | 121 | - | - | 249 | (-) |

(注) 1. 移転に伴い遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失157百万円（建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具29百万円）を計上しております。

また、売却した機械装置及び運搬具の簿価は91百万円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 無錫東亜毛紡織有限公司は平成22年1月5日をもって無錫東亜紡織有限公司に社名変更しております。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|------------------------|----------------|----------------------|------------------------|-----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 第2ビル (大阪市中央区) | 非繊維事業 | 賃貸ビル | 245 | 5 | 555 (486.67) | 0 | 806 | - (-) |
| クレッセ甲西 (山梨県中巨摩郡甲西町) | 非繊維事業 | ショッピング センター | 293 | - | 883 (17,856.75) | - | 1,176 | - (-) |
| パワーシティ四日市 (三重県四日市市) | 非繊維事業 | ショッピング センター | 833 | - | 5,798 (100,601.54) | 0 | 6,632 | - (-) |
| 津市商業店舗 (三重県津市) | 非繊維事業 | アミューズメ ント施設 | 222 | - | 297 (3,305.79) | - | 520 | - (-) |

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|-----------------------------------|------------------------|--------------|----------------------|------------------------|-----------------------------|--------------|--------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| トーア紡マテリアル(株) | 本社工場 (三重県四日市市 楠町) | インテリア産 業資材事業 | カーペット 設備等 | 612 | 265 | 5,722 (181,110.47) | 13 | 6,615 | 122 (69) |
| 東亜紡織(株) (大阪市) | 宮崎工場 (宮崎県都城市高 城町) | 衣料事業 | 紡績設備 | 130 | 112 | 154 (54,469.86) | 3 | 402 | 55 (14) |
| (株)トーアアパ レル | 佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町) | 衣料事業 | 縫製設備 | 44 [39] | 5 [0] | 461 [461] (15,464.88) | 1 | 513 [501] | 33 (34) |
| 大阪新薬(株) | 本社工場 (山口県山陽小野 田市) | 非繊維事業 | 化成品製造 設備 | 85 | 102 | 59 (9,925.48) | 3 | 250 | 24 (9) |
| (株)トーア自動 車学校 | 三重トーア自動車 学校 (三重県多気郡明 和町) | 非繊維事業 | 自動車教習 所 | 25 | 2 | 694 (23,710.35) | 1 | 723 | 15 (1) |

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|-----------------|------------------------|-------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 広州東富井特 種紡織品有限 公司 | 本社工場 (中国広東省) | インテリア産 業資材事業 | 不織布設備 | 109 | 409 | - | 0 | 519 | 37 (-) |

- (注) 1. 平成21年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2. (株)トーアアパレルの設備のうち [] 内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものであります。
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | リース料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|--------------|-------------------------------------|------------------------|----------------|---------------|----------------------|
| トーア紡マテリアル(株) | トーア紡マテリアル(株) 本社工場 (三重県四日市市楠町) | インテリア産 業資材事業 | 不織布設備 | 4 | - |
| 同上 | 同上 | インテリア産 業資材事業 | ニューファイ バー設備 | 63 | 3 |
| 大阪新薬(株) | 本社工場 (山口県山陽小野田市) | 非繊維事業 | 化成品設備 | 6 | 9 |

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 143,000,000 |
| 計 | 143,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年3月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 72,063,210 | 72,063,210 | 東京、大阪の各証券取引所 (以上各市場第一部) | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株 |
| 計 | 72,063,210 | 72,063,210 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 | 13,000,000 | 72,063,210 | 689 | 3,439 | 681 | 1,566 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 28 | 47 | 110 | 28 | 5 | 9,455 | 9,673 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 11,857 | 1,523 | 5,179 | 1,328 | 26 | 51,917 | 71,830 | 233,210 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 16.51 | 2.12 | 7.21 | 1.85 | 0.03 | 72.28 | 100.00 | - |

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式8,000株は、「その他の法人」欄に8単元含まれております。

2. 自己名義株式153,725株は、「個人その他」欄に153単元及び「単元未満株式の状況」欄に725株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---------------------------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 4,080 | 5.66 |
| 双日株式会社 | 東京都港区赤坂6丁目1-20 | 2,710 | 3.76 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 1,882 | 2.61 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 1,305 | 1.81 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3) | 1,141 | 1.58 |
| 浅沼 伴自 | 神奈川県横浜市 | 965 | 1.34 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 | 903 | 1.25 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 702 | 0.97 |
| 株式会社滋賀銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 665 | 0.92 |
| 中沢 ミチ子 | 新潟県三条市 | 653 | 0.91 |
| 計 | - | 15,007 | 20.82 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 (自己株式) 153,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 71,677,000 | 71,677 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 233,210 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 72,063,210 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 71,677 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)トーア紡コーポレーション | 大阪市中央区瓦町三丁目1番4号 | 153,000 | - | 153,000 | 0.21 |
| 計 | - | 153,000 | - | 153,000 | 0.21 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,888 | 309,579 |
| 当期間における取得自己株式 | 478 | 28,201 |

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 153,725 | - | 154,203 | - |

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、一昨年からの世界的経済危機などの影響を受け平成21年12月期の業績は、連結業績においては288百万円の当期純損失になりました。当社単体といたしましては、営業利益、経常利益ともに黒字を確保いたしました。子会社に対する投資損失引当金を299百万円計上しましたことにより、121百万円の当期純損失となりました。

この結果を受け、平成21年12月期の配当に関しましては内部留保を充実させ、一時的に経営資源の全てを当社事業活動に振り向けることにより、平成22年12月期でのすみやかな復配を実現させるため、平成21年12月期期末配当は無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 最高(円) | 245 | 229 | 148 | 111 | 117 |
| 最低(円) | 106 | 109 | 93 | 46 | 42 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 83 | 102 | 85 | 78 | 71 | 60 |
| 最低(円) | 66 | 73 | 67 | 62 | 53 | 51 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--------------|-------|--------------|--|--------------------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 谷 賀寿則 | 昭和21年12月13日生 | 昭和45年3月 東亜紡織(株)入社 平成4年1月 同社人事部長 平成6年10月 同社テキスタイル製造部長 平成13年3月 同社取締役衣料事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 東亜紡織(株) (大阪市) 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 トーア紡マテリアル(株) 代表取締役社長(現任) | 平成22年3月の定時株主総会から1年 | 70 |
| 取締役 | 関連会社 支援室長 | 長谷川 正 | 昭和23年4月23日生 | 昭和49年4月 東亜紡織(株)入社 平成8年7月 同社人事部長 平成12年4月 同社総務人事部長 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 当社執行役員総務人事部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部副本部長 兼 総務人事部長兼東京支店長 平成18年3月 当社取締役総務部長 平成20年3月 当社取締役事業本部長 平成22年1月 当社取締役関連会社支援室長(現任) | 同上 | 94 |
| 取締役 | 財務本部長 | 長井 渡 | 昭和31年9月28日生 | 昭和55年4月 東亜紡織(株)入社 平成13年4月 同社経統括部経部長 平成15年6月 当社管理本部財務部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役財務部長 平成20年3月 当社取締役財務本部長(現任) | 同上 | 25 |
| 取締役 | 総務本部長 | 米田 文隆 | 昭和25年9月3日生 | 昭和49年4月 東亜紡織(株)入社 平成9年4月 同社産業資材事業部機能材営業部長 平成15年9月 同社産業資材事業部副事業部長 平成15年10月 トーア紡マテリアル(株)取締役 N W事業部長 平成19年1月 同社常務取締役営業統括部長 平成20年3月 当社取締役総務本部長(現任) | 同上 | 18 |
| 常勤監査役 | | 上野 宣義 | 昭和25年2月1日生 | 昭和43年3月 東亜紡織(株)入社 平成18年10月 当社不動産管理開発部担当部長 平成20年4月 当社新規事業開発部部長 平成21年3月 当社監査役(現任) | 平成21年3月の定時株主総会から4年 | 19 |
| 監査役 | | 南川 宣久 | 昭和23年1月24日生 | 昭和45年3月 四日市倉庫(株)入社 (現社名:日本トランスシティ(株)) 平成9年6月 同社秘書室長 平成13年6月 同社監査役(常勤)(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任) | 平成22年3月の定時株主総会から4年 | 9 |
| 監査役 | | 高島 志郎 | 昭和47年7月21日生 | 平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 (株)光陽社監査役(現任) 平成16年6月 太洋(株)監査役(現任) 平成19年2月 (株)コンテック監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任) | 平成20年3月の定時株主総会から4年 | - |
| 計 | | | | | | 235 |

(注) 1. 監査役南川 宣久氏及び高島 志郎氏は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|---|---------------|
| 浅野 英雄 | 昭和16年4月16日生 | 昭和40年4月 チッソ(株)入社 平成10年6月 同社ビニール事業部長 平成12年6月 センコー(株)監査役 平成16年3月 当社監査役 平成20年3月 当社補欠監査役(現任) | 34 |
| 森 俊男 | 昭和26年7月25日生 | 昭和45年3月 東亜紡織(株)入社 平成13年9月 同社衣料事業部 レディース営業部長 当社監査室調査役 平成18年7月 当社内部監査室副室長 当社内部監査室長(現任) 平成19年1月 平成20年4月 | 5 |
| 計 | | | 39 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る経営体制を目指しております。その発想においては企業論理及び企業倫理に基づいており、またプロセスにおいては透明性に十分配慮しております。正しい企業戦略のもとグループの企業価値を高めてまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

会社の機関の内容

会社の意思決定機関としては、4名の取締役で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

内部統制の仕組み

当社は平成20年6月20日の取締役会において、内部統制システムの基本方針を以下のように定めております。

1．内部統制のための委員会等について

グループの内部統制システム構築の基本方針に沿って設置された、「内部統制本部」、「内部統制本部事務局」、また、その下部組織として設置された、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「財務報告委員会」（以下、3つの委員会を「各委員会」という）は、内部統制規程に基づき、内部統制システムを確立し、円滑かつ効率よく運用していく。

「内部統制本部」は、取締役社長を本部長、取締役を本部委員とし、内部統制システム全体の指揮をとる。

「内部統制本部事務局」は、内部統制推進室長を事務局長とし、各委員会に対する指導権限と責任を有する。

各委員会は、当社関係部署の部長を委員長とし、グループ企業の代表者、その他必要な人員で構成し、内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体への教育、改善策の指導、実施の支援・助言などを行なう。

監視システムとして、各委員会から独立した「内部監査委員会」を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善などを行なう。さらに、監査役会で構成する「監視委員会」を設置し、内部統制本部・各委員会の職務執行を監視する。

2．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

(1)内部統制本部事務局は、グループ全体に「トーア紡グループ企業行動憲章」の浸透を図る。またコンプライアンス委員会は、コンプライアンス基本規程に基づき、グループ全体に浸透を図る。

(2)コンプライアンス委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項（会社法施行規則第100条第1項第1号）

(1)総務担当取締役は、文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。

(ア)株主総会議事録

(イ)取締役会議事録

(ウ)経営会議議事録

(エ)会計帳簿、計算書類

(オ)稟議書

(カ)取締役が決裁した契約書

(キ)その他文書管理規程に定める文書

(2)前項に掲げる文書の保管期間は、法令に定めがあるものはそれに従い、それ以外のものは文書管理規程に定める通りとする。保管場所は、文書管理規程に定めるが、取締役または監査役から閲覧の要請があれば、速やかに本社において閲覧可能な体制をとる。

(3)内部統制本部の事務局は、グループの取締役・社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

(1)リスク管理委員会は、グループのリスク管理規程に基づき、グループ全体に浸透を図るとともに、リスクカテゴリ - 毎の責任部門を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理する。

(2)リスク管理委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

(3)大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、大規模災害・事故発生時緊急対応マニュアルに沿って、社長を委員長とし必要な人員で構成する災害対策本部を設置し、対応する。

5.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

(1)事業管理部長は、グループ企業の実態を把握し、グループ企業とのヒアリングを経て全体の目標である三ヵ年数値目標の素案を策定する。グループ企業は、この目標に基づく事業計画を策定する。

(2)取締役会は、三ヵ年数値目標を具体化するため、次期事業計画を設定する。

(3)担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。

(4)経理担当取締役は、ITを積極的に活用したシステムにより、迅速に月次決算資料を作成し、毎月開催される取締役会に報告する。

(5)取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

(6)(5)の議論を踏まえ、担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

6.当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

(1)各委員会は、「トーア紡グループ企業行動憲章」を受け、グループ全体を対象としたコンプライアンス基本規程、リスク管理規程、職務権限規程、内部通報規程、文書管理規程その他の業務の適正化のための規程等のグループ全体への浸透を図る。

(2)財務報告委員会は、グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。

(3)各委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合は速やかに必要な研修を実施する。

(4)コンプライアンス委員会は、内部通報規程を掲示板にて公開するとともに、継続的に啓蒙活動を行いグループ全体に周知を図る。

7.反社会的勢力排除に向けた体制

健全な会社経営のため、反社会的勢力との関係を遮断する。コンプライアンス委員会は「トーア紡グループ社員行動規範」に、反社会的勢力との関係断絶を明記するとともに、「反社会的勢力への対応マニュアル」に基づき、関係部署への啓蒙を行う。

8.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号)

(1)監査役が職務を補助する使用人を求めた場合、グループの社員から監査役補助者を任命する。

(2)監査役は、監査役補助者に対し、監査業務の補助を行うよう命令できる。

9.前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

(1)前号の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の評価は監査役が行い、異動等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(2)監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しない。

10.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

(1)取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに報告する。

(2)取締役は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

(3)監査役は、取締役会以外の会議で経営の重要事項が審議される会議については、出席する権限が与えられる。

11.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役会による各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低年2回(臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途)設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直属機関として内部監査室が設置されております。内部監査室には、1名の社員が配属されております。内部監査室は毎期、年間計画を立て監査役会と相互に連絡をとりあい各事業部門グループ会社の業務の全般について法令、定款、社内規程等の遵守状況、業務執行手続き及び内容の妥当性について監査を行っております。監査の結果は、社長、取締役会及び監査役会に報告し、業務の改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、監査役2名(社外監査役)で構成されております。監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図っております。

社外監査役である高島志郎氏は、平成20年3月に就任し現在に至っております。当社と当該監査役との間にその他の利害関係はありません。また、平成22年3月30日から社外監査役南川宣久氏が就任しております。なお、当社と当

該監査役との間にその他の利害関係はありません。

会計監査の状況

(1) 会計監査人の名称

京都監査法人

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 加地 敬

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高井 晶治

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しております。

補助者の構成

公認会計士6名、その他13名

・ 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 25 百万円

監査役を支払った報酬 16 百万円

(うち社外監査役) (4)

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間に会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を平成20年3月28日より締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・ 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

・ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

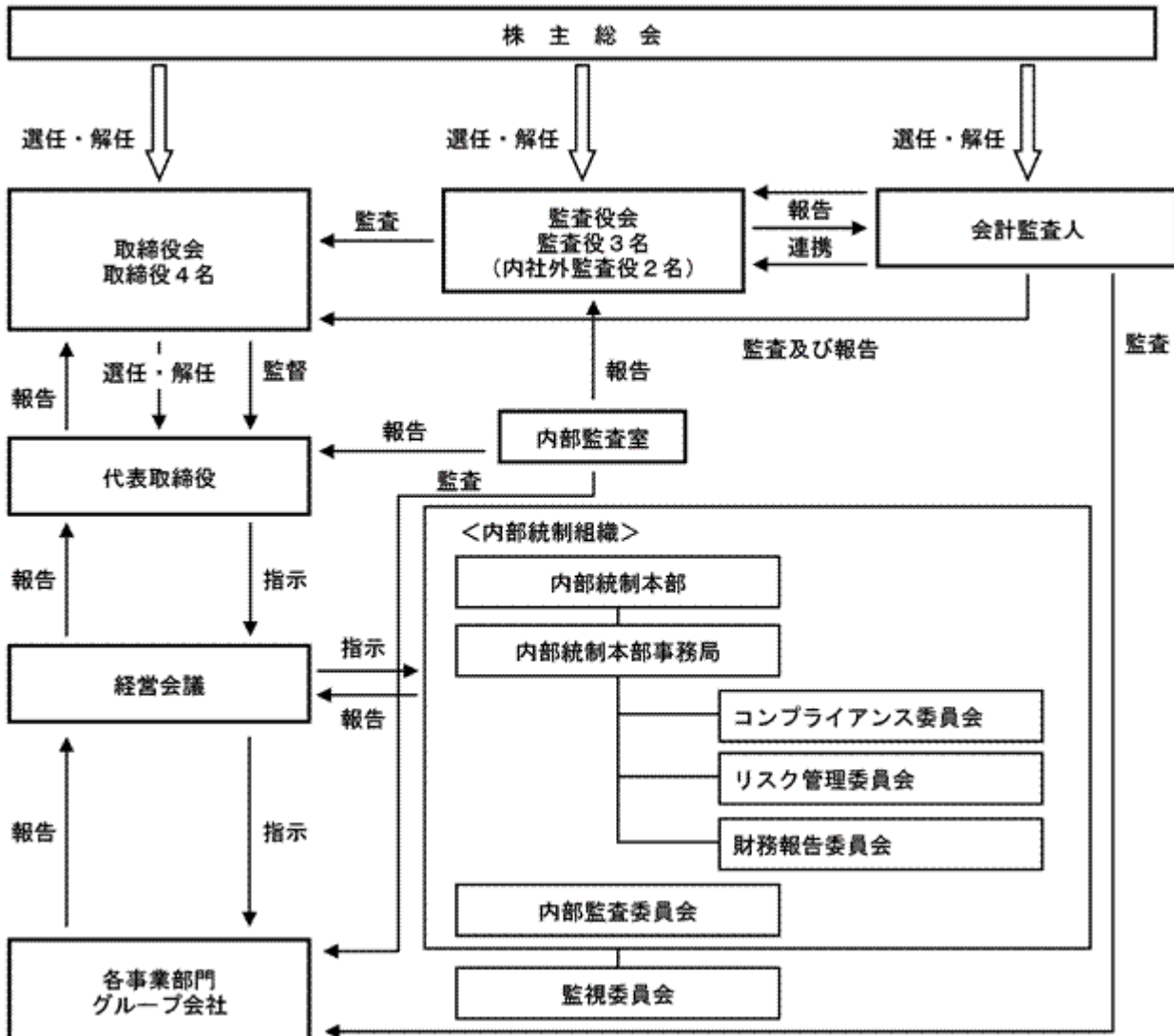
中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | - | - | 33 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 33 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,853 | 2,614 |
| 受取手形及び売掛金 | 5 2,892 | 5 2,436 |
| たな卸資産 | 4,340 | - |
| 商品及び製品 | - | 2,033 |
| 仕掛品 | - | 262 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 892 |
| その他 | 406 | 153 |
| 貸倒引当金 | 19 | 33 |
| 流動資産合計 | 9,472 | 8,359 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1, 3 3,788 | 1, 3 3,508 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 978 | 1 924 |
| 土地 | 3 18,063 | 3 18,043 |
| 建設仮勘定 | 140 | 0 |
| その他(純額) | 1 80 | 1 58 |
| 有形固定資産合計 | 23,050 | 22,535 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 220 | 180 |
| 無形固定資産合計 | 220 | 180 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 1,585 | 3 1,217 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 |
| その他 | 2 937 | 2 972 |
| 貸倒引当金 | 113 | 114 |
| 投資損失引当金 | 376 | - |
| 投資その他の資産合計 | 2,033 | 2,076 |
| 固定資産合計 | 25,305 | 24,792 |
| 資産合計 | 34,777 | 33,151 |

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,362 | 1,331 |
| 短期借入金 | 3, 6 7,129 | 3, 6 7,763 |
| 1年内償還予定の社債 | 360 | 490 |
| 未払法人税等 | 29 | 4 |
| 繰延税金負債 | - | 4 |
| 未払費用 | 502 | 205 |
| その他 | 3 1,117 | 3 851 |
| 流動負債合計 | 10,501 | 10,652 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,450 | 1,600 |
| 長期借入金 | 3, 6 5,022 | 3, 6 4,222 |
| 繰延税金負債 | 5,825 | 5,797 |
| 退職給付引当金 | 1,142 | 1,128 |
| 負ののれん | - | 26 |
| 長期未払金 | 3 225 | 3 126 |
| 長期預り敷金保証金 | 3 2,846 | 3 2,520 |
| その他 | 74 | 2 |
| 固定負債合計 | 16,587 | 15,423 |
| 負債合計 | 27,088 | 26,075 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,439 | 3,439 |
| 資本剰余金 | 3,069 | 3,069 |
| 利益剰余金 | 935 | 500 |
| 自己株式 | 15 | 15 |
| 株主資本合計 | 7,429 | 6,993 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 354 | 124 |
| 繰延ヘッジ損益 | 317 | 47 |
| 為替換算調整勘定 | 111 | 33 |
| 評価・換算差額等合計 | 74 | 43 |
| 少数株主持分 | 334 | 38 |
| 純資産合計 | 7,689 | 7,075 |
| 負債純資産合計 | 34,777 | 33,151 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 21,841 | 15,523 |
| 売上原価 | 17,944 | 12,721 ₁ |
| 売上総利益 | 3,896 | 2,801 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,007 _{2, 3} | 2,676 _{2, 3} |
| 営業利益 | 889 | 125 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 4 |
| 受取配当金 | 45 | 27 |
| 負ののれん償却額 | - | 1 |
| 助成金収入 | - | 60 |
| その他 | 41 | 30 |
| 営業外収益合計 | 96 | 124 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 366 | 347 |
| 持分法による投資損失 | 6 | 0 |
| 為替差損 | 5 | 19 |
| デリバティブ整理損 | - | 98 |
| 投資有価証券償還損 | 1 | - |
| その他 | 93 | 80 |
| 営業外費用合計 | 473 | 546 |
| 経常利益又は経常損失() | 512 | 296 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | 2 |
| 固定資産売却益 | 19 ₄ | 0 ₄ |
| 投資有価証券売却益 | 22 | 158 |
| 環境対策費用戻入益 | - | 12 |
| 関係会社株式売却益 | 0 | - |
| 受取補償金 | - | 157 |
| 受取損害賠償金 | 13 | - |
| 移転補償金 | - | 203 ₈ |
| 特別利益合計 | 61 | 534 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 5 3 | - |
| 固定資産廃棄損 | - | 6 2 |
| 固定資産売却損 | - | 7 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | 74 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 245 |
| 事業撤退損 | 42 | - |
| 関係会社出資金譲渡損 | - | 21 |
| 移転費用 | - | 8 222 |
| 環境対策費 | 23 | - |
| 減損損失 | - | 9 5 |
| 特別損失合計 | 143 | 501 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 430 | 264 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77 | 14 |
| 法人税等調整額 | 2 | 4 |
| 法人税等合計 | 75 | 19 |
| 少数株主利益 | 1 | 5 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 353 | 288 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,439 | 3,439 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,439 | 3,439 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,069 | 3,069 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,069 | 3,069 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 726 | 935 |
| 在外子会社の会計処理の統一に伴う変動額 | - | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 143 | 143 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 353 | 288 |
| 当期変動額合計 | 209 | 432 |
| 当期末残高 | 935 | 500 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 11 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | 0 |
| 当期末残高 | 15 | 15 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,224 | 7,429 |
| 在外子会社の会計処理統一に伴う変動額 | - | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 143 | 143 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 353 | 288 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 205 | 432 |
| 当期末残高 | 7,429 | 6,993 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 546 | 354 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 191 | 230 |
| 当期変動額合計 | 191 | 230 |
| 当期末残高 | 354 | 124 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 7 | 317 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 309 | 269 |
| 当期変動額合計 | 309 | 269 |
| 当期末残高 | 317 | 47 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 188 | 111 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 299 | 78 |
| 当期変動額合計 | 299 | 78 |
| 当期末残高 | 111 | 33 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 726 | 74 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 801 | 117 |
| 当期変動額合計 | 801 | 117 |
| 当期末残高 | 74 | 43 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 385 | 334 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50 | 295 |
| 当期変動額合計 | 50 | 295 |
| 当期末残高 | 334 | 38 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,336 | 7,689 |
| 在外子会社の会計処理統一に伴う変動額 | - | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 143 | 143 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 353 | 288 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 852 | 178 |
| 当期変動額合計 | 647 | 611 |
| 当期末残高 | 7,689 | 7,075 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 430 | 264 |
| 減価償却費 | 587 | 592 |
| 減損損失 | - | 5 |
| のれん償却額 | 4 | 11 |
| 負ののれん償却額 | - | 1 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 17 | 14 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5 | 13 |
| 機械等撤去費用引当金の増減額(は減少) | 29 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 54 | 31 |
| 支払利息 | 366 | 347 |
| 固定資産処分損 | 3 | - |
| 固定資産売却益 | 19 | - |
| 固定資産廃棄損 | - | 2 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 0 |
| 関係会社出資金譲渡損 | - | 21 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 0 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 74 | - |
| 投資有価証券売却益 | 22 | - |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 158 |
| 投資有価証券償還損益(は益) | 1 | - |
| 受取補償金 | - | 157 |
| 移転補償金 | - | 203 |
| 受取損害賠償金 | 13 | - |
| 移転費用 | - | 222 |
| 事業撤退損失 | 42 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 245 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3 |
| 環境対策費用 | 23 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 666 | 458 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 228 | 907 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 224 | 179 |
| 長期預り敷金保証金の増減額(は減少) | 101 | 58 |
| その他 | 93 | 90 |
| 小計 | 1,611 | 1,674 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 31 |
| 利息の支払額 | 365 | 364 |
| 災害保険金の受取額 | - | 27 |
| 損害賠償金の受取額 | 13 | - |
| 補償金の受取額 | - | 157 |
| 移転補償金の受取額 | - | 203 |
| 法人税等の支払額 | 95 | 56 |
| 法人税等の還付額 | 3 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,221 | 1,673 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10 | 97 |
| 定期預金の払戻による収入 | 46 | 97 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 388 | 7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 213 | 275 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 190 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 1 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 496 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 10 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 690 | 296 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | 79 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 92 | 76 |
| その他 | 253 | 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 947 | 505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 645 | 378 |
| 長期借入れによる収入 | 3,900 | 2,699 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,832 | 3,247 |
| 社債の発行による収入 | - | 683 |
| 社債の償還による支出 | 360 | 420 |
| 建設協力金の返還による支出 | 272 | 272 |
| 割賦債務の返済による支出 | 92 | 94 |
| 配当金の支払額 | 141 | 141 |
| その他 | 4 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 448 | 415 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 91 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 265 | 761 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,110 | 1,845 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,845 | 2,606 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トー自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の6社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたトーア紡カーペット(株)は、売却により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p> | <p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トー自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股?有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導體有限公司の9社であります。</p> <p>武漢光谷微電子股?有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、武漢光谷微電子股?有限公司が、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導體有限公司に新たに出資したことにより当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である無錫東亜毛紡織有限公司が、江陰万達外貿進出口有限公司に新たに出資したことにより当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました無錫中亜毛紡織印染有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて譲渡したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 ロ．たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。 | イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は40百万円減少、経常損失は40百万円増加、税金等調整前当期純損失は286百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ．有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年 ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ．投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> | <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．投資損失引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の 処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| (5) 重要なヘッジ会計の 方法 | <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p> <p>合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,657百万円、917百万円、765百万円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> | <p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴していましたが、平成21年4月1日付けにて江蘇省高等人民法院より民事調停書が発行され、和解合意に至りました。合意内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司は1,122万円を補償金として東亜紡織株式会社（大阪市）に支払う。</p> <p>(2) 東亜紡織株式会社（大阪市）は無錫市第一毛紡織染廠の無錫東亜毛紡織有限公司における持分23%を1,522万円で譲り受ける。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益は13百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4. 当社、東亜紡織(株)（大阪市）及びトーア紡マテリアル(株)は当連結会計年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品の一部と未使用の買入品は「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品の一部は新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することにしました。また、未使用の買入品は「原材料及び貯蔵品」として表示することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末に仕掛品に含まれる中間製品の金額は167百万円であり、原材料の金額は378百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | |
|---|-----------------|---|------------|-----------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,432百万円 | | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,095百万円 | | | |
| 2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | | 2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | | | |
| 投資その他の資産のその他 593百万円 | | 投資その他の資産のその他 698百万円 | | | |
| 3. 担保資産 | | 3. 担保資産 | | | |
| 担保に供している資産 | | | 担保に供している資産 | | |
| 種類 | 期末帳簿価額 (百万円) | 担保権の種類 | 種類 | 期末帳簿価額 (百万円) | 担保権の種類 |
| 土地 | 12,333 | 根抵当権 | 土地 | 12,333 | 根抵当権 |
| | 154 | 工場財団根抵当権 | | 154 | 工場財団根抵当権 |
| 建物 | 1,767 | 根抵当権 | 建物 | 1,645 | 根抵当権 |
| | 139 | 工場財団根抵当権 | | 124 | 工場財団根抵当権 |
| 投資有価証券 | 541 | 根担保権 | 投資有価証券 | 436 | 根担保権 |
| 計 | 14,935 | | 計 | 14,695 | |
| 担保権によって担保されている債務 | | 担保権によって担保されている債務 | | | |
| 内容 | 期末残高(百万円) | 内容 | 期末残高(百万円) | | |
| 短期借入金 | [25] 4,291 | 短期借入金 | 4,294 | | |
| 長期借入金 | 1,216 | 長期借入金 | 855 | | |
| その他(預り敷金保証金) | 272 | その他(預り敷金保証金) | 272 | | |
| 長期預り敷金保証金 | 1,666 | 長期預り敷金保証金 | 1,394 | | |
| 計 | [25] 7,446 | 計 | 6,816 | | |
| (注) []は財団抵当に係る対応債務であります。 なお、流動負債のその他のうち未払金94百万円及び長期未払金221百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物43百万円、機械装置262百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品16百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。 | | (注) 流動負債のその他のうち未払金96百万円及び長期未払金124百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物38百万円、機械装置199百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品12百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。 | | | |

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>4. 受取手形割引高 1,621百万円 受取手形裏書譲渡高 231</p> | <p>4. 受取手形割引高 1,287百万円</p> |
| <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 122百万円 裏書手形 19</p> | <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 341百万円</p> |
| <p>6. 財務制限条項 短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p> | <p>6. 財務制限条項 短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 同左 短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,040百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 同左</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | |
|--|--|-----------------------|----|----|-------|------|-----------------------|
| 1. | 1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 145百万円 | | | | | | |
| 2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 733百万円 運賃・保管料 634 退職給付費用 56 貸倒引当金繰入額 2 見本費 211 | 2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 736百万円 運賃・保管料 382 退職給付費用 35 貸倒引当金繰入額 16 見本費 196 | | | | | | |
| 3. 一般管理費に含まれる研究開発費は49百万円であります。 | 3. 一般管理費に含まれる研究開発費は50百万円であります。 | | | | | | |
| 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 2百万円 土地売却益 16 | 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物売却益 0百万円 機械装置及び運搬具売却益 0 | | | | | | |
| 5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物廃棄損 0百万円 機械装置及び運搬具廃棄損 1 工具器具備品廃棄損 0 土地売却損 2 | 5. | | | | | | |
| 6. | 6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物廃棄損 0百万円 機械装置及び運搬具廃棄損 0 工具器具備品廃棄損 0 | | | | | | |
| 7. | 7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 | | | | | | |
| 8. | 8. 無錫東亜毛紡織有限公司の移転に際し、受け取った補償金と関連する移転費用であります。 ・移転補償金 無錫東亜毛紡織有限公司の移転に伴う移転補償金の金額で203百万円入金されております。 ・移転費用の内訳は以下のとおりであります。 減損損失 157百万円 固定資産売却損 26 特別退職金 27 その他 11 計 222 上記の減損損失の内容は以下のとおりであります。 | | | | | | |
| | (1) 減損損失を認識した資産グループ | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国江蘇省</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 中国江蘇省 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 中国江蘇省 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 | | | | | |
| | (2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。 | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|--------|-----------|----|---|-----|----|----|----|--------|------|----|----|------|
| 9 . | <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>9 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県鶴田町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> | 建物及び構築物 | 127百万円 | 機械装置及び運搬具 | 29 | 計 | 157 | 場所 | 用途 | 種類 | 青森県鶴田町 | 遊休資産 | 土地 | 土地 | 5百万円 |
| 建物及び構築物 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 29 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 157 | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県鶴田町 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-----------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 72,063,210 | - | - | 72,063,210 |
| 自己株式 普通株式(注) | 94,769 | 54,068 | - | 148,837 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 143 | 2.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 143 | 2.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-----------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 72,063,210 | - | - | 72,063,210 |
| 自己株式 普通株式(注) | 148,837 | 4,888 | - | 153,725 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 143 | 2.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|------------------|---|-----------|-------|--|----------|----------|------------------|---|-----------|-------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 現金及び預金勘定 | 1,853百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8 | 現金及び現金同等物 | 1,845 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 「投資その他の資産」の「その他」に含まれる関係会社出資金には、当第1四半期連結会計期間に完了した関係会社である武漢光谷微電子股?有限公司の出資払込により仮払金から振替処理したものの250百万円が含まれております。</p> | 現金及び預金勘定 | 2,614百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8 | 現金及び現金同等物 | 2,606 |
| 現金及び預金勘定 | 1,853百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,845 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,614百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,606 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | |
|---|----------------------|-------------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-------------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取引を開始した、新規の所有権移転 外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース 取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 減損損失 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 減損損失 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 807 | 705 | - | 102 | 機械装置及び 運搬具 | 748 | 731 | - | 16 |
| その他 | 45 | 33 | 1 | 10 | その他 | 25 | 18 | 1 | 5 |
| 合計 | 853 | 739 | 1 | 113 | 合計 | 773 | 750 | 1 | 22 |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 91百万円 | | | | | 14百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 22 | | | | | 7 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 113 | | | | | 22 | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | リース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 0百万円 | | | | | 0百万円 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 106百万円 | | | | | 91百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 0 | | | | | 0 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 106 | | | | | 91 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| - | | | | | - | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 786 | 1,284 | 497 |
| 小計 | 786 | 1,284 | 497 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 283 | 195 | 88 |
| 小計 | 283 | 195 | 88 |
| 合計 | 1,070 | 1,479 | 409 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について74百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 213 | 22 | 0 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 105 |

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 468 | 700 | 231 |
| 小計 | 468 | 700 | 231 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 492 | 411 | 81 |
| 小計 | 492 | 411 | 81 |
| 合計 | 961 | 1,111 | 150 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 275 | 158 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 105 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | |
|--|---|---------|---------------|----------------|--------|-----|--|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 792 758 929"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td style="padding-left: 20px;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約及び通貨オプション</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </table> <p>ロ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 各ヘッジ取引の執行及びそれに付随する業務は財務課が行っております。ただし、外貨建営業債権債務に係るヘッジ取引については、当該営業部門の依頼に基づいて執行しております。担当役員は、毎月開催される取締役会において、前月末時点における各ヘッジ取引の取引残高、時価評価額、ヘッジ対象に対するヘッジ割合等について報告しております。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 為替予約及び通貨オプション | 外貨建債務及び外貨建予定取引 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | |
| 為替予約及び通貨オプション | 外貨建債務及び外貨建予定取引 | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

| 前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日） | 当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日） |
|--|--|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 |
| 2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在) (百万円) | 2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在) (百万円) |
| イ. 退職給付債務 1,199 | イ. 退職給付債務 1,200 |
| ロ. 年金資産 89 | ロ. 年金資産 88 |
| ハ. 未積立退職給付債務 1,110 | ハ. 未積立退職給付債務 1,112 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 32 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 16 |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額 1,142 | ホ. 連結貸借対照表計上額純額 1,128 |
| ヘ. 前払年金費用 - | ヘ. 前払年金費用 - |
| ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.) 1,142 | ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.) 1,128 |
| (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | (注) 同左 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 (百万円) | 3. 退職給付費用に関する事項 (百万円) |
| イ. 勤務費用 126 | イ. 勤務費用 97 |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 16 | ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 16 |
| ハ. 退職給付費用 110 | ハ. 退職給付費用 80 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年 | 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 |

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：百万円) | |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損否認 | 63 | 113 |
| 固定資産評価損否認 | 87 | 49 |
| 事業撤退損 | 56 | 36 |
| 投資有価証券評価損否認 | 176 | 76 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 52 | 58 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 457 | 456 |
| 投資損失引当金繰入否認 | 150 | - |
| 会社分割による再評価に係る繰延税金資産 の承継 | 953 | 945 |
| 繰越欠損金 | 2,719 | 2,483 |
| その他 | 395 | 263 |
| 繰延税金資産小計 | 5,112 | 4,484 |
| 評価性引当額 | 5,112 | 4,484 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | - | 4 |
| 会社分割による再評価に係る繰延税金負債 の承継 | 5,774 | 5,774 |
| 51 | 51 | 23 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,825 | 5,802 |
| 繰延税金負債合計 | 5,825 | 5,802 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | | |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| | 衣料事業 (百万円) | インテリア 産業資材事 業 (百万円) | 非繊維事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,427 | 8,489 | 3,924 | 21,841 | - | 21,841 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 3 | 276 | 279 | (279) | - |
| 計 | 9,427 | 8,492 | 4,200 | 22,120 | (279) | 21,841 |
| 営業費用 | 9,162 | 8,447 | 3,635 | 21,244 | (293) | 20,951 |
| 営業利益 | 265 | 44 | 565 | 875 | 13 | 889 |
| 資産、減価償却費及び資本的支 出 | | | | | | |
| 資産 | 5,819 | 9,452 | 16,153 | 31,426 | 3,351 | 34,777 |
| 減価償却費 | 87 | 219 | 284 | 591 | - | 591 |
| 資本的支出 | 42 | 210 | 301 | 554 | - | 554 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃
貸事業、ゴルフ練習場の運営等3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,351百万円であり、その主なものは、親会社の余
資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。4. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した
有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した
連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却
し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」
では営業費用が8百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が24百万円
増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少してあり
ます。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

| | 衣料事業 (百万円) | インテリア 産業資材事 業 (百万円) | 非繊維事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,583 | 6,213 | 2,726 | 15,523 | - | 15,523 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 6 | 276 | 282 | (282) | - |
| 計 | 6,583 | 6,219 | 3,003 | 15,805 | (282) | 15,523 |
| 営業費用 | 6,628 | 6,343 | 2,711 | 15,684 | (286) | 15,397 |
| 営業利益又は営業損失() | 45 | 124 | 291 | 121 | 3 | 125 |
| 資産、減価償却費及び資本的支 出 | | | | | | |
| 資産 | 4,765 | 9,023 | 15,799 | 29,587 | 3,564 | 33,151 |
| 減価償却費 | 87 | 215 | 301 | 603 | - | 603 |
| 減損損失 | 157 | - | - | 157 | 5 | 163 |
| 資本的支出 | 81 | 159 | 74 | 316 | - | 316 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃
貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,564百万円であり、その主なものは、親会社の余
資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、当連結会計年度より
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しておりま
す。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「衣料事業」で13百万
円、「インテリア産業資材事業」で22百万円それぞれ増加し、営業利益が「非繊維事業」で4百万円減少し
ております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財
務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17
日）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微でありま
す。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況
を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮し
ております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「衣料事業」で2百万円、
「インテリア産業資材事業」で11百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|---------|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 102円27銭 | 1株当たり純資産額 | 97円86銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4円91銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 4円2銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 353 | 288 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 353 | 288 |
| 期中平均株式数(千株) | 71,954 | 71,911 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------|-----------------|-------------------|----------------|----------------|-------|----|-------------------|
| ㈱トーア紡コーポレーション | 第1回無担保社債 (注) | 平成年月日 18.10.31 | 300 (100) | 200 (100) | 1.31 | なし | 平成年月日 23.10.31 |
| ㈱トーア紡コーポレーション | 第2回無担保社債 (注) | 19.4.25 | 110 (60) | 50 (50) | 1.25 | なし | 22.4.23 |
| ㈱トーア紡コーポレーション | 第3回無担保社債 | 19.7.20 | 600 | 600 | 0.73 | なし | 24.7.20 |
| ㈱トーア紡コーポレーション | 第4回無担保社債 (注) | 19.9.28 | 800 (200) | 600 (200) | 0.65 | なし | 24.9.28 |
| ㈱トーア紡コーポレーション | 第5回無担保社債 (注) | 21.3.26 | - | 540 (120) | 0.65 | なし | 26.3.26 |
| 東亜紡織㈱(大阪市) | 第1回無担保社債 (注) | 21.11.17 | - | 100 (20) | 0.93 | なし | 26.11.17 |
| 合計 | - | - | 1,810 (360) | 2,090 (490) | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 490 | 440 | 940 | 140 | 80 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 4,381 | 4,759 | 1.9 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,748 | 3,004 | 2.2 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 5,022 | 4,222 | 2.1 | 平成26年9月まで |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | | | | |
| 1年以内に返済予定のその他(割賦未払金) | 94 | 96 | 2.3 | - |
| 1年以内に返済予定のその他(預り敷金保証金) | 272 | 272 | 2.0 | - |
| 長期未払金(割賦未払金) (1年以内に返済予定のものを除く) | 221 | 124 | 2.3 | 平成24年3月まで |
| 長期預り敷金保証金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 1,363 | 1,091 | 2.0 | 平成26年3月まで |
| 合計 | 14,104 | 13,571 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 財務制限条項(前期末残高)

短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

3. 財務制限条項(当期末残高)

短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月

Tibor+1.00%) が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,040百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

4. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,296 | 1,499 | 373 | 52 |
| 長期未払金(割賦未払金) | 99 | 25 | - | - |
| 長期預り敷金保証金 | 272 | 272 | 272 | 272 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 | 第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 3,276 | 4,020 | 3,742 | 4,484 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円) | 502 | 190 | 19 | 66 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 506 | 162 | 11 | 67 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 7.04 | 2.26 | 0.16 | 0.93 |

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

追加情報をご参照ください。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,128 | 1,751 |
| 受取手形 | 2, 5 148 | 2, 5 111 |
| 売掛金 | 530 | 373 |
| 製品 | 136 | - |
| 商品及び製品 | - | 106 |
| 仕掛品 | 10 | - |
| 原材料 | 127 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 60 |
| 前払費用 | 37 | 35 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,969 | 2,156 |
| その他 | 257 | 19 |
| 貸倒引当金 | 27 | 46 |
| 流動資産合計 | 4,320 | 4,569 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 5,641 | 1 5,642 |
| 減価償却累計額 | 3,242 | 3,366 |
| 建物(純額) | 2,399 | 2,276 |
| 構築物 | 1,026 | 1,026 |
| 減価償却累計額 | 889 | 907 |
| 構築物(純額) | 136 | 119 |
| 機械及び装置 | 148 | 148 |
| 減価償却累計額 | 127 | 132 |
| 機械及び装置(純額) | 21 | 15 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | 0 | 0 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 127 | 131 |
| 減価償却累計額 | 102 | 107 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25 | 23 |
| 土地 | 1 11,026 | 1 11,006 |
| 建設仮勘定 | 0 | - |
| 有形固定資産合計 | 13,608 | 13,440 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 189 | 160 |
| その他 | 16 | 14 |
| 無形固定資産合計 | 205 | 174 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,627 | 1,258 |
| 関係会社株式 | 6,537 | 6,538 |
| 出資金 | 11 | 11 |
| 関係会社出資金 | 38 | 380 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,992 | 1,272 |
| 破産更生債権等 | 168 | 166 |
| その他 | 154 | 138 |
| 貸倒引当金 | 176 | 171 |
| 投資損失引当金 | 302 | 601 |
| 投資その他の資産合計 | 10,049 | 8,994 |
| 固定資産合計 | 23,863 | 22,609 |
| 資産合計 | 28,184 | 27,179 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 350 | 237 |
| 短期借入金 | 6,898 | 7,616 |
| 1年内償還予定の社債 | 360 | 470 |
| 未払金 | 80 | 40 |
| 未払費用 | 238 | 130 |
| 未払法人税等 | 8 | - |
| 繰延税金負債 | - | 2 |
| 前受金 | 38 | 41 |
| 預り金 | 20 | 12 |
| 預り敷金保証金 | 341 | 336 |
| その他 | 265 | 69 |
| 流動負債合計 | 8,601 | 8,957 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,450 | 1,520 |
| 長期借入金 | 4,874 | 4,120 |
| 繰延税金負債 | 3,280 | 3,251 |
| 長期預り敷金保証金 | 2,781 | 2,448 |
| 退職給付引当金 | 208 | 194 |
| その他 | 78 | 4 |
| 固定負債合計 | 12,673 | 11,540 |
| 負債合計 | 21,275 | 20,497 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,439 | 3,439 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,566 | 1,566 |
| その他資本剰余金 | 1,502 | 1,502 |
| 資本剰余金合計 | 3,068 | 3,068 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 379 | 113 |
| 利益剰余金合計 | 379 | 113 |
| 自己株式 | 15 | 15 |
| 株主資本合計 | 6,871 | 6,605 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 354 | 124 |
| 繰延ヘッジ損益 | 317 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | 37 | 76 |
| 純資産合計 | 6,908 | 6,681 |
| 負債純資産合計 | 28,184 | 27,179 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 2,131 | 1,181 |
| 不動産賃貸収入等 | 1,069 | 1,052 |
| 経営指導料 | 252 | 252 |
| 営業収益合計 | 3,452 | 2,485 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 81 | 136 |
| 当期製品製造原価 | 842 | 454 |
| 当期製品仕入高 | 1,044 | 551 |
| 合計 | 1,968 | 1,143 |
| 他勘定振替高 | 2 3 | 2 4 |
| 製品期末たな卸高 | 136 | 82 |
| 製品売上原価 | 1,828 | 3 1,056 |
| 不動産賃貸原価等 | 400 | 390 |
| 販売費及び一般管理費 | 4, 5 752 | 4, 5 675 |
| 営業費用合計 | 2,980 | 2,122 |
| 営業利益 | 471 | 363 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 125 | 1 102 |
| 受取配当金 | 44 | 26 |
| その他 | 7 | 10 |
| 営業外収益合計 | 177 | 139 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 340 | 325 |
| デリバティブ整理損 | - | 98 |
| その他 | 74 | 66 |
| 営業外費用合計 | 415 | 489 |
| 経常利益 | 234 | 13 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 13 | - |
| 投資有価証券売却益 | 21 | 158 |
| 未払費用戻入益 | 111 | - |
| 環境対策費用戻入益 | - | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | 4 |
| 特別利益合計 | 152 | 175 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 7 2 | - |
| 固定資産廃棄損 | - | 8 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 74 | - |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 24 | 299 |
| 減損損失 | - | 9 5 |
| 特別損失合計 | 101 | 308 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 284 | 119 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 0 |
| 法人税等調整額 | 2 | 2 |
| 法人税等合計 | 19 | 2 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 265 | 121 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 437 | 52.8 | 242 | 51.8 |
| 労務費 | 1 | 46 | 5.7 | 60 | 12.9 |
| 経費 | 2 | 344 | 41.5 | 165 | 35.3 |
| 当期総製造費用 | | 828 | 100.0 | 467 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 24 | | - | |
| 期首半製品たな卸高 | | - | | 10 | |
| 合計 | | 852 | | 478 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 10 | | - | |
| 期末半製品たな卸高 | | - | | 23 | |
| 当期製品製造原価 | | 842 | | 454 | |

(注) 当社は、当事業年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品を「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品について新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することにしました。

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算
であります。

原価計算の方法

同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|-------|-------|
| 退職給付費用 | 1 | 1 |

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|-------|-------|
| 外注加工費 | 285 | 132 |
| 運送費 | 24 | 8 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,439 | 3,439 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,439 | 3,439 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,566 | 1,566 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,566 | 1,566 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,502 | 1,502 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,502 | 1,502 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,068 | 3,068 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,068 | 3,068 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 257 | 379 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 143 | 143 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 265 | 121 |
| 当期変動額合計 | 121 | 265 |
| 当期末残高 | 379 | 113 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 257 | 379 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 143 | 143 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 265 | 121 |
| 当期変動額合計 | 121 | 265 |
| 当期末残高 | 379 | 113 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 11 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | 0 |
| 当期末残高 | 15 | 15 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,753 | 6,871 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 143 | 143 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 265 | 121 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 117 | 266 |
| 当期末残高 | 6,871 | 6,605 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 546 | 354 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 191 | 230 |
| 当期変動額合計 | 191 | 230 |
| 当期末残高 | 354 | 124 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 7 | 317 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 309 | 269 |
| 当期変動額合計 | 309 | 269 |
| 当期末残高 | 317 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 538 | 37 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 501 | 38 |
| 当期変動額合計 | 501 | 38 |
| 当期末残高 | 37 | 76 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,292 | 6,908 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 143 | 143 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 265 | 121 |
| 自己株式の取得 | 4 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 501 | 38 |
| 当期変動額合計 | 383 | 227 |
| 当期末残高 | 6,908 | 6,681 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少、税引前当期純損失は4百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 通貨オ 外貨建債務及び外貨建予定 プション 取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>5.</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2. 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>3.</p> | <p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴していましたが、平成21年4月1日付けにて江蘇省高等人民法院より民事調停書が発行され、和解合意に至りました。合意内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司は、1,122万円を補償金として東亜紡織株式会社（大阪市）に支払う。</p> <p>(2) 東亜紡織株式会社（大阪市）は無錫市第一毛紡織染廠の無錫東亜毛紡織有限公司における持分23%を1,522万円で譲り受ける。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は、当事業年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品を「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品について新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することにしました。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | | | 当事業年度 (平成21年12月31日) | | |
|---|-------------|-----------|---|-------------|-----------|
| 1. 担保資産 | | | 1. 担保資産 | | |
| 担保に供している資産 | | | 担保に供している資産 | | |
| 種類 | 期末帳簿価額(百万円) | 担保権の種類 | 種類 | 期末帳簿価額(百万円) | 担保権の種類 |
| 土地 | 6,556 | 根抵当権 | 土地 | 6,556 | 根抵当権 |
| 建物 | 1,122 | 根抵当権 | 建物 | 1,071 | 根抵当権 |
| 投資有価証券 | 541 | 根担保権 | 投資有価証券 | 436 | 根担保権 |
| 計 | 8,220 | | 計 | 8,065 | |
| 担保権によって担保されている債務 | | | 担保権によって担保されている債務 | | |
| 内容 | | 期末残高(百万円) | 内容 | | 期末残高(百万円) |
| 短期借入金 | | 384 | 短期借入金 | | 394 |
| 長期借入金 | | 773 | 長期借入金 | | 437 |
| 預り敷金保証金 | | 272 | 預り敷金保証金 | | 272 |
| 長期預り敷金保証金 | | 1,666 | 長期預り敷金保証金 | | 1,394 |
| 計 | | 3,096 | 計 | | 2,498 |
| 2. 関係会社に対する主な資産及び負債 | | | 2. 関係会社に対する主な資産及び負債 | | |
| 受取手形 | | 139百万円 | 受取手形 | | 102百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | 3. 偶発債務 | | |
| 次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。 | | | 次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。 | | |
| 東亜紡織(株)(大阪) | | 25百万円 | 東亜紡織(株)(大阪市) | | 5百万円 |
| 広州東富井特種紡織品有限公司 | | 126 | トーア紡マテリアル(株) | | 3 |
| 計 | | 151 | 計 | | 9 |
| 次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。 | | | 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 | | |
| 東亜紡織(株)(大阪市) | | 23百万円 | 東亜紡織(株)(大阪市) | | 92百万円 |
| トーア紡マテリアル(株) | | 71 | トーア紡マテリアル(株) | | 118 |
| (株)トーアアパレル | | 2 | 計 | | 211 |
| 計 | | 97 | 4. 受取手形割引高 | | 1,287百万円 |
| 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 | | | 受取手形割引高 | | 1,621百万円 |
| 東亜紡織(株)(大阪市) | | 62百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | | 231 |
| トーア紡マテリアル(株) | | 146 | | | |
| 計 | | 209 | | | |
| 4. 受取手形割引高 | | | 4. 受取手形割引高 | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | | 231 | | | |

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) | | | | | | |
|---|------------------------|--------|--------|----|---|------|--------|
| <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 302 742 369"> <tr> <td>受取手形</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p> | 受取手形 | 122百万円 | 裏書譲渡手形 | 19 | <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 302 1396 324"> <tr> <td>受取手形</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,040百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>同左</p> | 受取手形 | 341百万円 |
| 受取手形 | 122百万円 | | | | | | |
| 裏書譲渡手形 | 19 | | | | | | |
| 受取手形 | 341百万円 | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|-------|-------|-----|----|----|--------|----|-----|----|------|----|-------|----|-----|----|----|-----|-----|----|----------|---|-------|-------|-------|------|-----------|---|---|------|------|------|-------|-------|-----|----|----|--------|---|-----|----|------|---|-------|----|-----|----|----|----|-----|----|----------|----|-----------|------|
| <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 122百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費3百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおよその割合は75%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>8.</p> | 役員報酬 | 52百万円 | 給料・賃金 | 242 | 賞与 | 54 | 退職給付費用 | 18 | 福利費 | 58 | 租税公課 | 13 | 減価償却費 | 21 | 賃借料 | 39 | 雑費 | 108 | 手数料 | 11 | 貸倒引当金繰入額 | 6 | 土地売却益 | 13百万円 | 土地売却損 | 2百万円 | 工具器具備品廃棄損 | 0 | <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 102百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は9百万円であります。</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> | 売上原価 | 7百万円 | 役員報酬 | 41百万円 | 給料・賃金 | 248 | 賞与 | 31 | 退職給付費用 | 7 | 福利費 | 57 | 租税公課 | 8 | 減価償却費 | 45 | 賃借料 | 17 | 雑費 | 92 | 手数料 | 10 | 貸倒引当金繰入額 | 17 | 工具器具備品廃棄損 | 0百万円 |
| 役員報酬 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賃金 | 242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品廃棄損 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賃金 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品廃棄損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | |
|---|---|----|----|----|--------|------|----|
| 9 . | <p>9 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県鶴田町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 5百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は、合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 青森県鶴田町 | 遊休資産 | 土地 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 青森県鶴田町 | 遊休資産 | 土地 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株 式数(株) | 当事業年度減少 株 式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 94,769 | 54,068 | - | 148,837 |
| 合計 | 94,769 | 54,068 | - | 148,837 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株 式数(株) | 当事業年度減少 株 式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 148,837 | 4,888 | - | 153,725 |
| 合計 | 148,837 | 4,888 | - | 153,725 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,888株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|----------------------|---|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外 ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引 については、前事業年度において終了しました。 | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | (1) | |
| | 取得価額相 当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高相 当額 (百万円) |
| その他 | 8 | 8 | - |
| 合計 | 8 | 8 | - |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 | | (2) | |
| (2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 | | (2) | |
| | 支払リース料 | 1百万円 | |
| | 減価償却費相当額 | 1 | |
| (3) 減価償却費相当額の算定方法 | | (3) | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | |
| (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位:百万円) | |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 固定資産評価損否認 | 87 | 49 |
| 投資有価証券評価損否認 | 176 | 76 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 81 | 86 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 83 | 77 |
| 投資損失引当金繰入否認 | 121 | 240 |
| 会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継 | 937 | 929 |
| 繰越欠損金 | 117 | 171 |
| その他 | 335 | 214 |
| 繰延税金資産小計 | 1,941 | 1,847 |
| 評価性引当額 | 1,941 | 1,847 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | - | 2 |
| 会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継 | 3,228 | 3,228 |
| その他有価証券評価差額金 | 51 | 23 |
| 繰延税金負債合計 | 3,280 | 3,254 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 3,280 | 3,254 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|--------|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 96円07銭 | 1株当たり純資産額 | 92円92銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3円69銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 1円70銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 265 | 121 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 265 | 121 |
| 期中平均株式数(千株) | 71,954 | 71,911 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘 | | 柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|-----------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)滋賀銀行 | 693,000 | 364 |
| | | (株)トクヤマ | 244,000 | 126 |
| | | (株)ソトー | 147,400 | 124 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 280,000 | 82 |
| | | 関西ペイント(株) | 105,000 | 81 |
| | | YKK(株) | 455 | 56 |
| | | 信越化学工業(株) | 10,000 | 52 |
| | | 関西国際空港(株) | 860 | 43 |
| | | 双日(株) | 223,200 | 39 |
| | | トヨタ自動車(株) | 10,000 | 38 |
| | | その他(26銘柄) | 1,024,121 | 251 |
| | | 計 | 2,738,036 | 1,258 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (減損による 減少額) (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残 高(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------------------------|----------------|------------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,641 | 25 | 23 | 5,642 | 3,366 | 148 | 2,276 |
| 構築物 | 1,026 | 0 | 0 | 1,026 | 907 | 18 | 119 |
| 機械及び装置 | 148 | - | - | 148 | 132 | 5 | 15 |
| 車両運搬具 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 127 | 4 | 0 | 131 | 107 | 5 | 23 |
| 土地 | 11,026 | - | 19 (5) | 11,006 | - | - | 11,006 |
| 建設仮勘定 | 0 | 29 | 30 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 17,970 | 59 | 74 (5) | 17,955 | 4,514 | 177 | 13,440 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 212 | 15 | - | 227 | 67 | 44 | 160 |
| その他 | 41 | - | - | 41 | 26 | 2 | 14 |
| 無形固定資産計 | 253 | 15 | - | 268 | 94 | 46 | 174 |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 204 | 17 | - | 4 | 217 |
| 投資損失引当金 | 302 | 299 | - | - | 601 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 2 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,745 |
| 別段預金 | 3 |
| 小計 | 1,749 |
| 合計 | 1,751 |

(b) 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)G S Iクレオス | 19 |
| (株)イシトコテキスタイル | 10 |
| (株)トーアリビング | 7 |
| (株)エム・シー・ファッション | 5 |
| 住金物産(株) | 3 |
| その他 | 65 |
| 合計 | 111 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成22年 1月 | 18 |
| 2月 | 35 |
| 3月 | 23 |
| 4月 | 31 |
| 5月 | 2 |
| 合計 | 111 |

(c) 売掛金（関係会社を含む）

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-------------------|---------|
| 日本オートマチック・コントロール㈱ | 61 |
| セイカ㈱ | 58 |
| エスケーファイン㈱ | 57 |
| オムロン武雄㈱ | 35 |
| 稲畑産業㈱ | 13 |
| その他 | 146 |
| 合計 | 373 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 次期繰越高 （百万円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | $\frac{A+D}{B} \times 365$ |
| 530 | 2,521 | 2,678 | 373 | 87.8 | 65.5 |

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

| 品目 | 金額（百万円） |
|-----|---------|
| 商品 | |
| 半導体 | 36 |
| その他 | 1 |
| 小計 | 38 |
| 製品 | |
| 半導体 | 44 |
| 小計 | 44 |
| 半製品 | |
| 半導体 | 23 |
| 小計 | 23 |
| 合計 | 106 |

(e) 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額（百万円） |
|-----|---------|
| 原材料 | |
| 半導体 | 60 |
| 合計 | 60 |

(f) 関係会社短期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 東亜紡織(株)(大阪市) | 1,507 |
| トーア紡マテリアル(株) | 630 |
| (株)トーアリビング | 19 |
| 合計 | 2,156 |

固定資産

(a) 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| トーア紡マテリアル(株) | 3,558 |
| 東亜紡織(株)(大阪市) | 1,970 |
| (株)トーア自動車学校 | 903 |
| 大阪新薬(株) | 35 |
| 東肥前商業開発(株) | 32 |
| その他 | 38 |
| 合計 | 6,538 |

流動負債

(a) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------------------------|---------|
| 大阪新薬(株) | 132 |
| S Tマイクロエレクトロニクス(株) | 15 |
| (株)アイ・ライティング・システム | 11 |
| J I N N U O E L E C T R O N I C S | 10 |
| 日本抵抗器販売(株) | 10 |
| その他 | 56 |
| 合計 | 237 |

(b) 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)百五銀行 | 1,300 |
| (株)京都銀行 | 800 |
| (株)大垣共立銀行 | 800 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 700 |
| (株)滋賀銀行 | 700 |
| その他 | 359 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,957 |
| 合計 | 7,616 |

固定負債

(a) 社債 1,520百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 854 |
| (株)りそな銀行 | 829 |
| (株)三井住友銀行 | 482 |
| (株)紀陽銀行 | 406 |
| (株)滋賀銀行 | 315 |
| その他 | 1,234 |
| 合計 | 4,120 |

(c) 繰延税金負債

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継 | 3,228 |
| その他有価証券評価差額金 | 23 |
| 合計 | 3,251 |

(d) 長期預り敷金保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 建設協力金 | 1,687 |
| 敷金 | 741 |
| 保証金 | 18 |
| 合計 | 2,448 |

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

追加情報をご参照ください。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.toabo.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第7期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年5月11日近畿財務局長に提出。
事業年度（第4期）（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）平成22年3月25日近畿財務局長に提出。
事業年度（第5期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）平成22年3月25日近畿財務局長に提出。
事業年度（第6期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成22年3月25日近畿財務局長に提出。
事業年度（第7期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成22年3月25日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第8期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。
（第8期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。
（第8期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成21年8月21日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井晶治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーア紡コーポレーションの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーア紡コーポレーションが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井晶治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。